



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社
 コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大嶺 満
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 仲尾 聡 TEL 098-877-2341
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	196,134	9.0	9,333	2.3	8,381	11.4	6,273	13.7
29年3月期	179,997	△1.2	9,126	26.1	7,521	43.8	5,517	51.3

(注) 包括利益 30年3月期 6,748百万円 (△6.8%) 29年3月期 7,242百万円 (393.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	147.00	—	4.1	2.1	4.8
29年3月期	127.65	—	3.7	1.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 188百万円 29年3月期 217百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	402,088	152,759	37.7	3,654.58
29年3月期	400,237	153,361	38.1	3,523.97

(参考) 自己資本 30年3月期 151,543百万円 29年3月期 152,316百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	32,610	△15,238	△11,411	18,086
29年3月期	31,907	△19,795	△12,626	12,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,357	42.7	1.6
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,540	40.8	1.7
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		61.0	

(注1) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注3) 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として1株につき1.25株の株式分割を行います。平成29年3月期及び平成30年3月期の配当金については、分割前の株式に対するものであります。

(注4) 平成31年3月期(予想)については、平成30年6月1日を効力発生日として1株につき1.25株の株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	3.5	7,800	△16.4	6,700	△20.1	5,100	△18.7	98.39

(注) 平成31年3月期通期の「1株当たり当期純利益」については、平成30年6月1日を効力発生日として1株につき1.25株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	43,373,688株	29年3月期	43,373,688株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,906,955株	29年3月期	150,596株
③ 期中平均株式数	30年3月期	42,680,456株	29年3月期	43,225,392株

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	188,075	9.1	7,160	0.7	6,322	12.5	5,106	13.8
29年3月期	172,340	△1.1	7,112	27.1	5,622	48.6	4,486	53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	119.64	—
29年3月期	103.80	—

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	375,163	136,006	36.3	3,279.91
29年3月期	376,373	137,985	36.7	3,192.40

(参考) 自己資本 30年3月期 136,006百万円 29年3月期 137,985百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	2.6	6,400	△10.6	5,500	△13.0	4,400	△13.8	84.89

(注) 平成31年3月期通期の「1株当たり当期純利益」については、平成30年6月1日を効力発生日として1株につき1.25株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成30年6月1日を効力発生日として1株につき1.25株の株式分割を行います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般の概況

平成29年度の沖縄県経済は、個人消費が堅調で、観光は好調、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、前年度に比べ161億36百万円増（9.0%増）の1,961億34百万円となりました。

営業費用は前年度に比べ159億30百万円増（9.3%増）の1,868億1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ2億6百万円増（2.3%増）の93億33百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は8億59百万円増（11.4%増）の83億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億56百万円増（13.7%増）の62億73百万円となりました。

②セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気事業

当年度の販売電力量は、電灯については、夏場を除き気温が前年度に比べ低めに推移したことによる需要減があったものの、お客さま数が増加したことによる需要増により、前年度を上回りました。電力については、夏場を除き気温が前年度に比べ低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ0.7%減の77億61百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、夏場の気温が前年度より高かったことなどにより、前年度に比べ3.1%増の150万8千kWとなりました。

供給力については、必要供給力を確保し設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

収支については、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高は前年度に比べ157億35百万円増（9.1%増）の1,880億75百万円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費が減少したものの、燃料費や他社購入電力料が増加したことから、前年度に比べ156億87百万円増（9.5%増）の1,809億15百万円となりました。

この結果、営業利益は47百万円増（0.7%増）の71億60百万円となりました。

その他

その他の収支については、電気事業向け工事や民間工事の増などにより、売上高は前年度に比べ16億99百万円増（3.9%増）の450億59百万円、営業費用は前年度に比べ16億11百万円増（3.9%増）の429億2百万円となりました。

この結果、営業利益は88百万円増（4.3%増）の21億57百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、現金及び預金の増加などにより、前年度末に比べ18億51百万円増（0.5%増）の4,020億88百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加などにより、前年度末に比べ24億53百万円増（1.0%増）の2,493億29百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得などにより、前年度末に比べ6億1百万円減（0.4%減）の1,527億59百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の増加などにより、前年度に比べ7億2百万円増（2.2%増）の326億10百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ45億57百万円減（23.0%減）の152億38百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や自己株式の取得などにより、114億11百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末に比べ59億60百万円増（49.2%増）の180億86百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年度の電力需要は、前年度に比べ2.7%減の75億50百万kWhを見込んでおります。

収入面については、電気事業において、販売電力量の減少が見込まれるものの、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加が見込まれることや、連結子会社において、外部向け売上高の増加が見込まれることから、売上高は前年度に比べ増加する見通しです。

一方、支出面については、電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増加などが見込まれることや、連結子会社において、売上原価の増加が見込まれることから、営業費用は前年度に比べ増加する見通しです。

このような状況のもと、平成31年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

(連結業績見通し)

売 上 高	2,030億円	(対前年度増減率	+ 3.5%)
営 業 利 益	78億円	(対前年度増減率	△16.4%)
経 常 利 益	67億円	(対前年度増減率	△20.1%)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	51億円	(対前年度増減率	△18.7%)

(個別業績見通し)

売 上 高	1,930億円	(対前年度増減率	+ 2.6%)
営 業 利 益	64億円	(対前年度増減率	△10.6%)
経 常 利 益	55億円	(対前年度増減率	△13.0%)
当 期 純 利 益	44億円	(対前年度増減率	△13.8%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。当期の期末配当金については、株主のみなさまへの利益還元を目的に、株式の分割に伴う調整は行わず、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向(連結)は40.8%となります。

また、平成30年4月27日開催の取締役会において、株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的に、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行うことを決議いたしました。次期の配当金予想額についても、株式分割に伴う調整は行わず、1株につき中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しており、連結純資産配当率(DOE)は2.0%となる見通しです。今後は、新たに指標として設定した「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持するよう努めてまいります。

なお、内部留保資金については、設備投資等に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	359,169	352,445
電気事業固定資産	310,099	303,886
汽力発電設備	120,590	111,509
内燃力発電設備	16,921	16,217
送電設備	46,912	49,150
変電設備	34,995	34,189
配電設備	76,453	77,513
業務設備	12,867	14,041
その他の電気事業固定資産	1,359	1,264
その他の固定資産	16,709	16,057
固定資産仮勘定	10,483	10,616
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,483	10,616
投資その他の資産	21,877	21,886
長期投資	9,294	9,607
繰延税金資産	8,981	8,745
その他	3,664	3,593
貸倒引当金(貸方)	△63	△60
流動資産	41,067	49,642
現金及び預金	15,836	21,010
受取手形及び売掛金	9,815	10,482
たな卸資産	10,585	10,206
繰延税金資産	1,551	2,049
その他	3,379	6,007
貸倒引当金(貸方)	△101	△113
合計	400,237	402,088
負債及び純資産の部		
固定負債	191,445	187,403
社債	55,000	55,000
長期借入金	96,380	94,975
リース債務	25,569	24,077
退職給付に係る負債	10,177	10,590
その他	4,317	2,760
流動負債	55,431	61,926
1年以内に期限到来の固定負債	28,838	23,720
短期借入金	1,140	1,240
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
支払手形及び買掛金	9,863	12,433
未払税金	2,588	3,166
その他	13,001	17,365
負債合計	246,876	249,329
株主資本	149,824	148,706
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,212	7,212
利益剰余金	135,332	139,131
自己株式	△306	△5,224
その他の包括利益累計額	2,492	2,837
その他有価証券評価差額金	2,703	2,962
繰延ヘッジ損益	△41	11
退職給付に係る調整累計額	△169	△136
非支配株主持分	1,044	1,216
純資産合計	153,361	152,759
合計	400,237	402,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	179,997	196,134
電気事業営業収益	170,675	186,080
その他事業営業収益	9,322	10,053
営業費用	170,870	186,801
電気事業営業費用	162,078	177,393
その他事業営業費用	8,792	9,407
営業利益	9,126	9,333
営業外収益	712	1,205
受取配当金	188	182
受取利息	11	9
投資有価証券売却益	-	418
物品売却益	87	164
持分法による投資利益	217	188
その他	207	241
営業外費用	2,317	2,157
支払利息	2,061	1,810
その他	256	346
当期経常収益合計	180,710	197,339
当期経常費用合計	173,188	188,958
当期経常利益	7,521	8,381
税金等調整前当期純利益	7,521	8,381
法人税、住民税及び事業税	1,868	2,378
法人税等調整額	27	△400
法人税等合計	1,896	1,978
当期純利益	5,625	6,402
非支配株主に帰属する当期純利益	108	128
親会社株主に帰属する当期純利益	5,517	6,273

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,625	6,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	258
繰延ヘッジ損益	△17	53
退職給付に係る調整額	687	33
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,616	345
包括利益	7,242	6,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,129	6,618
非支配株主に係る包括利益	113	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,156	131,780	△292	146,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,964		△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益			5,517		5,517
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		55			55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	55	3,552	△14	3,593
当期末残高	7,586	7,212	135,332	△306	149,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,762	△24	△857	880	1,000	148,111
当期変動額						
剰余金の配当						△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益						5,517
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	941	△17	687	1,611	44	1,655
当期変動額合計	941	△17	687	1,611	44	5,249
当期末残高	2,703	△41	△169	2,492	1,044	153,361

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,212	135,332	△306	149,824
当期変動額					
剰余金の配当			△2,475		△2,475
親会社株主に帰属する当期純利益			6,273		6,273
自己株式の取得				△4,919	△4,919
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	3,798	△4,917	△1,118
当期末残高	7,586	7,212	139,131	△5,224	148,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,703	△41	△169	2,492	1,044	153,361
当期変動額						
剰余金の配当						△2,475
親会社株主に帰属する当期純利益						6,273
自己株式の取得						△4,919
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	258	53	33	344	171	516
当期変動額合計	258	53	33	344	171	△601
当期末残高	2,962	11	△136	2,837	1,216	152,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,521	8,381
減価償却費	25,267	24,153
固定資産除却損	1,089	871
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△295	372
受取利息及び受取配当金	△200	△192
支払利息	2,061	1,810
売上債権の増減額 (△は増加)	396	△666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,212	530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△617	2,569
その他	△895	△1,565
小計	35,539	36,264
利息及び配当金の受取額	215	207
利息の支払額	△2,139	△1,847
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,708	△2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,907	32,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,320	△18,281
固定資産の売却による収入	295	287
投融資による支出	△20	△27
投融資の回収による収入	113	506
その他	△863	2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,795	△15,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,966	9,966
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
長期借入れによる収入	11,622	10,746
長期借入金の返済による支出	△14,751	△12,271
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,860	100
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	4,000
自己株式の取得による支出	△15	△4,919
配当金の支払額	△1,962	△2,472
その他	△1,624	△1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,626	△11,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513	5,960
現金及び現金同等物の期首残高	12,640	12,126
現金及び現金同等物の期末残高	12,126	18,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしております。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	170,827	9,170	179,997	—	179,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,513	34,189	35,702	△35,702	—
計	172,340	43,359	215,700	△35,702	179,997
セグメント利益	7,112	2,069	9,181	△55	9,126
セグメント資産	376,373	44,741	421,114	△20,876	400,237
その他の項目					
減価償却費	24,916	1,234	26,150	△883	25,267
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,330	1,355	20,686	△1,938	18,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,876百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△883百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,938百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	186,232	9,901	196,134	—	196,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,842	35,158	37,001	△37,001	—
計	188,075	45,059	233,135	△37,001	196,134
セグメント利益	7,160	2,157	9,318	15	9,333
セグメント資産	375,163	46,643	421,807	△19,718	402,088
その他の項目					
減価償却費	23,810	1,204	25,015	△861	24,153
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,859	2,256	19,116	△173	18,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,718百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△861百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,523円97銭	3,654円58銭
1株当たり当期純利益金額	127円65銭	147円00銭

(注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,517	6,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,517	6,273
普通株式の期中平均株式数(株)	43,225,392	42,680,456

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的としております。

2. 株式分割の方法

平成30年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1.25株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	43,373,688株
株式の分割により増加する株式数	10,843,422株
株式の分割後の発行済株式総数	54,217,110株
株式の分割後の発行可能株式総数	92,800,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年5月14日(月)
基準日	平成30年5月31日(木)
効力発生日	平成30年6月1日(金)

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,819円17銭	2,923円66銭
1株当たり当期純利益金額	102円12銭	117円60銭

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	350,801	342,066
電気事業固定資産	320,716	314,618
汽力発電設備	121,271	112,115
内燃力発電設備	17,240	16,572
新エネルギー等発電設備	479	420
送電設備	49,623	52,054
変電設備	36,809	35,921
配電設備	81,106	82,186
業務設備	13,208	14,418
休止設備	431	383
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	723	582
事業外固定資産	914	894
固定資産仮勘定	10,364	8,204
建設仮勘定	10,195	8,141
除却仮勘定	168	63
投資その他の資産	18,082	17,766
長期投資	8,548	8,882
関係会社長期投資	3,632	3,398
長期前払費用	1,961	1,776
繰延税金資産	3,973	3,743
貸倒引当金(貸方)	△34	△34
流動資産	25,571	33,097
現金及び預金	5,544	10,221
売掛金	7,344	8,156
諸未収入金	954	1,403
貯蔵品	9,939	9,308
前払費用	117	114
関係会社短期債権	319	392
繰延税金資産	1,245	1,730
雑流動資産	194	1,872
貸倒引当金(貸方)	△88	△103
合計	376,373	375,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	184,322	180,388
社債	55,000	55,000
長期借入金	93,157	91,575
リース債務	25,168	23,687
関係会社長期債務	193	269
退職給付引当金	6,553	6,954
雑固定負債	4,249	2,903
流動負債	54,065	58,767
1年以内に期限到来の固定負債	28,275	23,064
短期借入金	1,000	1,000
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
買掛金	3,343	6,218
未払金	1,520	1,992
未払費用	6,565	7,302
未払税金	1,834	2,528
預り金	317	400
関係会社短期債務	9,566	9,328
諸前受金	1,556	2,876
役員賞与引当金	53	56
雑流動負債	33	—
負債合計	238,387	239,156
株主資本	135,369	133,083
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	120,948	123,579
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	119,983	122,614
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	103,000	103,000
繰越利益剰余金	7,983	10,614
自己株式	△306	△5,224
評価・換算差額等	2,615	2,923
その他有価証券評価差額金	2,657	2,912
繰延ヘッジ損益	△41	11
純資産合計	137,985	136,006
合計	376,373	375,163

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	172,340	188,075
電気事業営業収益	170,834	186,238
電灯料	73,486	80,373
電力料	84,484	92,473
他社販売電力料	31	145
託送収益	292	433
再エネ特措法交付金	11,602	11,628
電気事業雑収益	936	1,183
附帯事業営業収益	1,505	1,837
心線賃貸事業営業収益	152	152
ガス供給事業営業収益	1,353	1,685
営業費用	165,227	180,915
電気事業営業費用	163,711	179,150
汽力発電費	57,184	62,932
内燃力発電費	15,109	17,834
新エネルギー等発電費	101	104
他社購入電力料	25,590	29,335
送電費	6,618	6,651
変電費	4,570	4,434
配電費	16,368	16,891
販売費	5,890	5,719
休止設備費	153	112
貸付設備費	8	8
一般管理費	12,273	12,340
再エネ特措法納付金	15,495	18,144
電源開発促進税	2,966	2,953
事業税	1,380	1,685
電力費振替勘定(貸方)	△0	△0
附帯事業営業費用	1,515	1,765
心線賃貸事業営業費用	84	98
ガス供給事業営業費用	1,431	1,666
営業利益	7,112	7,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益	736	1,137
財務収益	538	539
受取配当金	532	534
受取利息	6	4
事業外収益	198	598
固定資産売却益	2	34
有価証券売却益	-	306
物品売却益	80	158
雑収益	114	99
営業外費用	2,227	1,975
財務費用	2,061	1,815
支払利息	2,027	1,782
社債発行費	33	33
事業外費用	166	159
固定資産売却損	0	3
雑損失	165	156
当期経常収益合計	173,077	189,212
当期経常費用合計	167,455	182,890
当期経常利益	5,622	6,322
税引前当期純利益	5,622	6,322
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,595
法人税等調整額	△10	△379
法人税等合計	1,135	1,216
当期純利益	4,486	5,106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,586	7,141	-	7,141	964	9,000	103,000	5,461	118,426	△292	132,861	
当期変動額												
別途積立金の積立											-	
剰余金の配当								△1,964	△1,964		△1,964	
当期純利益								4,486	4,486		4,486	
自己株式の取得										△15	△15	
自己株式の処分			0	0						1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	2,522	2,522	△14	2,507	
当期末残高	7,586	7,141	0	7,141	964	9,000	103,000	7,983	120,948	△306	135,369	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,772	△24	1,747	134,609
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△1,964
当期純利益				4,486
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885	△17	868	868
当期変動額合計	885	△17	868	3,375
当期末残高	2,657	△41	2,615	137,985

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
							原価変動 調整積立金	別途 積立金				
当期首残高	7,586	7,141	0	7,141	964	9,000	103,000	7,983	120,948	△306	135,369	
当期変動額												
別途積立金の積立											-	
剰余金の配当								△2,475	△2,475		△2,475	
当期純利益								5,106	5,106		5,106	
自己株式の取得										△4,919	△4,919	
自己株式の処分			0	0						1	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	2,630	2,630	△4,917	△2,286	
当期末残高	7,586	7,141	0	7,141	964	9,000	103,000	10,614	123,579	△5,224	133,083	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,657	△41	2,615	137,985
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△2,475
当期純利益				5,106
自己株式の取得				△4,919
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	254	53	308	308
当期変動額合計	254	53	308	△1,978
当期末残高	2,912	11	2,923	136,006